

拠出金名：国際連合軍縮会議等拠出金（小型武器問題関係拠出金）

国際機関等名	国際連合(軍縮局・小型武器問題関係拠出金) (英文名称・略称) The United Nations (U.N.)/ Department for Disarmament Affairs (DDA)					
種別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合政策局軍縮不拡散・科学部通常兵器室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成16年度	0				(2004年)	
平成15年度	0				(2003年)	
平成14年度	71,675	588		1\$=122円	(2002年) 100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年(暦年)決算)		
	国名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 当該年度の支出 次年度への繰越		
1位	日本	588	100	ドル 326千ドル 1,186千ドル		
2位				会計検査機関名		
3位				国連会計検査委員会		
4位				Board of Auditors		
5位				(現在の構成員の出身国:比、仏、南ア)		
上記の率及び順位は2003年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>国連軍縮局は、国連において小型武器問題を主管している局である。我が国は、これまで国連プロセスを中心にこの問題に取り組んでおり、国連軍縮局への拠出は、プロセスを強化することを意味する。また、軍縮局は我が国の意向を踏まえ、関連プロジェクトに資金を拠出する場合には、プロジェクトごとに我が国の承認を書面で求めており、我が国の意向が尊重されている。</p> <p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> <p>当該拠出金を円滑且つ確実に運営するため、邦人職員が一名おり、ドナー国である我が国との意思疎通の下、我が国の考えを十分踏まえたプロジェクト形成、実施に努めている。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	110人(注2) うち7人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,515人 44%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
軍縮担当事務次長		田中信明		2006年4月6日着任。同年1月に阿部信泰前軍縮担当事務次長が離任。		
国連合同職員年金基金事務局 投資管理サービス局次長		奥田千恵子				
アジア太平洋経済社会委員会事 務局次長		持田繁				
バーゼル条約事務局長		桑原幸子				
ジュネーブ事務局財務管理部長		松浦ミューラー久美子				
国連広報センター所長		幸田シャーミン		2006年4月3日着任。2005年12月31日に野村彰男前国連広報センター所長が離任。		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。</p> <p>(2) 2002年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れ。</p> <p>(3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。</p>						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年~2004年)。

(注2) 2004年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに就く職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNEP、UN-HABITATの職員を示す。